防災対策について 御前崎港の活性化について

松下久己

問 消防力強化のための消防広域化、消防力整備指針による御前崎地区への消防署所の設置は

答 消防広域化に向け、各課題、消防のあり方など継続的に検討会を進めています。消防署所については、新消防庁舎の建設に伴い、職員採用、財源の適正活用を計画的に進めて行きたいと考えます。

問 平成25年の伊豆大島、26年の広島市の土砂災害を踏まえ、緊急告知設備の設置は

答 緊急情報の伝達は大変重要であり、現状のシステムを再度検討し、新たなシステム導入を含め情報伝達の強化に取り組んでまいります。

問 熱中症対策による学校へのエアコン設置、人命尊重からのAED設置は

答 現在、普通教室への扇風機の設置はすべて完了していますが、エアコンの設置は現時点では考えておりません。AEDは、公共施設にはすべて設置しています。市主催の野外イベントでは対応できる体制を整えています。

次世代スピーカー「ホーンアレイスピーカー」

問 御前崎港への大型クルーズ船などの寄港地としての誘致の考えは

答 貨物埠頭を利用した客船などの寄港誘致に向け、県や地元関係者と情報共有しながら進めて行きたいと考えております。

基地交付金について

大澤博克

問 基地交付金の性格及び現在に至るまでの交付状況は

答 基地交付金は、自衛隊の施設が所在する市の財政需要に対処するため、使途制限のない一般財源として、国から毎年交付されています。通信施設が追加された17年度から25年度末までの交付累計額は、4、580万8千円です。

問 基地が所在することに伴う地元自治体及び周辺住民の負担とは

答 自衛隊の施設が市内の区域に広大な面積を占めるということも負担と考えることもできます。

問 基地周辺とはどの地区か

答 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律では、明確な定義はありません。南関東防衛局の見解では「基地が所在する地元自治体」とのことですが、民生安定施設の助成の実際においては、基地施設が存在することにより実障害が生じる地域という見解をもっているようです。

大山区民センター

問 周辺住民に対する財政的配慮は

答 大山区民センター、おまえざき公園などを民生安定施設の補助金で整備した経緯があります。

リニア新幹線着工問題（水枯れ・残土・ウラン）について 原発問題（再稼働・乾式貯蔵・ヨウ素剤）について

清水澄夫

問 リニア新幹線の掘削工事で毎秒2トンの水が減少する。水枯れにより自然の生態系も破壊される。工事で出る残土の捨て場やウラン残土の処理問題も深刻だ。工事着工の中止を求めるべきではないか

答 大井川の流量減少につながるようなことがあれば重大な問題であると捉えております。残土については、処分場の確保、防災対策などの協議を重ね、納得の上で事業を進める必要があると思います。ウラン残土は岐阜県の計画ですが、不測の事態が生じた場合は法を順守し、事業者の責任で適切に対応すべきものと考えます。

問 川内原発再稼働には85パーセントの地元住民が反対している。避難計画が策定されていない中での再稼働はすべきではない。乾式貯蔵施設は一時的保管との説明だが、その期間は何年と理解するか。また、ヨウ素剤の準備状況は

答 乾式貯蔵の保管は、1スパン50年くらいと考えています。ヨウ素剤配布は、住民説明や問診が必要なため、医師、薬剤師の整備など国・県、関係機関との連携、調整を図りながら対応してまいりたいと考えます。

小学生の運動技能について 総合計画策定について

阿形 昭

問 鉄棒の技ができるのには練習時間がかかる。学校だけでなく、帰宅後も練習したい子がいる。市内の公園における鉄棒の設置状況は

答 市が管理している公園は25ヶ所ありますが、下朝比奈の丸塚農村公園に設置されている低鉄棒だけです。

問 帰宅後に練習をするため、鉄棒を購入する家庭もある。公園に鉄棒を設置できないか

答 公園利用者に運動技能向上施設を含めた遊具の設置について意見や要望を伺いながら、市民の憩いの場として安全で快適な公園の維持管理に努めていきたいと考えております。

学年	割合
1年	21%
2年	50%
3年	42%
4年	56%
5年	95%
6年	86%

逆上がりの出来る児童の割合
（市内A小学校調査による）

丸塚農村公園

問 総合計画の策定は、前期5年、後期5年の10年計画が一般的だが、市長任期に合わせた前期4年・後期4年の8年計画がよいのでは

答 社会情勢の変革スピードが格段に増している今、長期にわたる計画では時代に合致しない計画となってしまう可能性もあり、時代の変化に対応した計画を作りあげていきたいと考えます。

農業振興について 環境公害悪臭について

後藤憲志

問 道の駅「風のマルシェ御前崎」の現状と課題は

答 直売所の農産物の売上げは、7月末現在で9千3百万円を超え、順調な運営が行われています。遠方から訪れるお客様の中には、御前崎の新鮮な魚のイメージを強く持ち、店内に鮮魚売場を希望する声もあり、今後の研究課題です。

26年度の施設整備計画により、一層充実した施設となることが見込まれ、観光や産業の交流が促進されることを期待しています。

問 基盤整備事業への取り組みは

答 基盤整備事業は農地の集積、集約化を推進でき、大型機械による効率化が図られ、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の解消にも繋がる重要な施策であると思います。地域農業の活性化のための基盤整備について引き続き検討してまいりたいと考えます。

問 悪臭対策の現状及び今後の方策は

答 悪臭の現状調査と対策案作成のため、「におい・かおり環境協会」と委託契約を結び、調査を実施しました。今後、調査結果と具体的な対策をまとめた報告書が提出された後、対策実施に向けた協議を進めていきたいと考えます。

道の駅「風のマルシェ御前崎」